

の調査を行つており、近々結論を出したいと考えている。

貴社の保有船舶量と稼働状況および新規代替建造計画について。

現在の運航船舶は、RORO船隻、コンテナ船1隻の計8隻となつて

いる。このうち北海道定期航路に配船している5隻はリプレース済み。

沖縄航路に配船しているRORO船1隻とコンテナ船1隻が船齢16年を迎えるので、リプレースの検討をしている。

—2大高齢化問題（船員・船舶）および環境問題（CO₂排出規制・SO_x規制強化等）への基本的な対応と当局への要望は。

若手船員を集めるためには、船舶の居住環境の改善が必要であり、近年リプレースした船では、居室ごとにユニットバスを設置し、Wi-Fi環境も整えた。

また、少ない船員で船舶を安全に運航するためには、陸上からのサポートが必要であり、航海機関データを陸上で常時リモートで見守ることで、船員の居住環境の改善が可能となる。近年リプレースした船では、居室ごとにユニットバスを設置し、Wi-Fi環境も整えた。

モニターできるシステム（SIMS2）を自社船3隻に設置した。今はデータ集積の段階だが、今後船員の負担軽減の一助になること期待している。

2020年1月からのSO_x規制については、モーダルシフトの推進による影響による豪雨で幾分出たが、大型船投入の効果が定着し、常陸那珂航路では農作物の豊作に支えられた。

契約を締結したので、この分野での取り扱いも伸びていきたい。

—内航未来創造プラ

化での初年度となるので、ソーラーが策定されたが、貴社

が注視し、期待する主要

課題はどのような施策

を提供していく。

主要貨物である北海道の農産品は、台風7号の影響による豪雨で幾分出たが、大型船投入の効果が定着し、常陸那珂航路では農作物の豊作に支えられた。

沖縄航路は、観光客の人口増による安定した需要があるが、沖縄も他県同様人手不足が頭在化してお

るが、今後の順調な育成

を期待したい。

わが国経済も好調な企

業業績や雇用情勢の改善等による景気回復基調が続いている。オリンピック対応もあって個人消費

・設備投資とともに当面は堅調に推移する。一方で、企業が抱える人手不足による供給面の制約、年々頻度を増している自然災害、海外の地政学リスクの影響など不安材料も少なくない。

—2017年度輸送実績と18年度以降の中期見通しについて。

2017年度の北海道RORO船2航路では、前年度並みの実績となつた。

敦賀航路は、台風およ

無人航送の「受け皿」として対応へ

モニター化で船員負担軽減へ

◇近海郵船取締役定航マーケティング室長 菊池 祥貴氏



—変革期に入った世界経済とわが国経済はどうみているか。米国の通商政策・中国の構造改革を背景とした経済減速といった先行きの不透明感はあるが、全体的な世界経済は底堅く推移するものとみていく。

わが国経済も好調な企業業績や雇用情勢の改善等による景気回復基調が続いている。オリンピック対応もあって個人消費

・設備投資とともに当面は堅調に推移する。一方で、企業が抱える人手不足による供給面の制約、年々頻度を増している自然災害、海外の地政学リスクの影響など不安材料も少くない。

—2017年度輸送実績と18年度以降の中期見通しについて。

2017年度の北海道RORO船2航路では、前年度並みの実績となつた。

